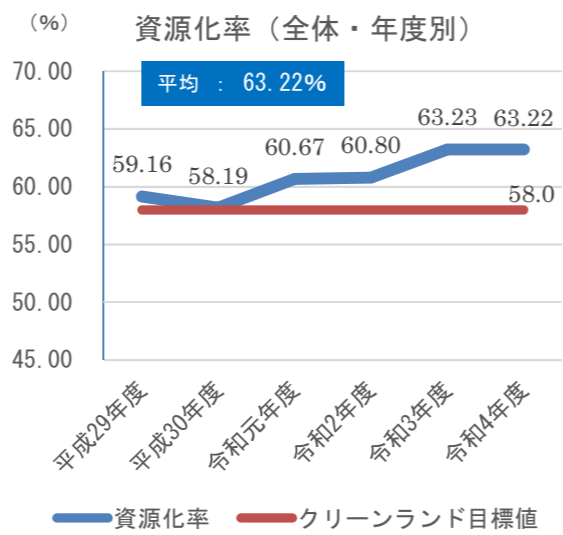
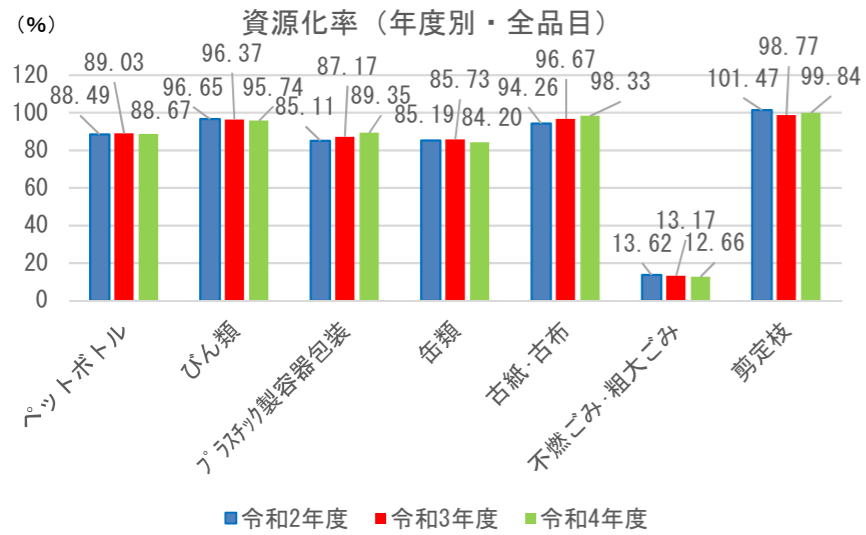


令和4年度(2022年度) リサイクルプラザ 内部モニタリング結果

1. 資源化

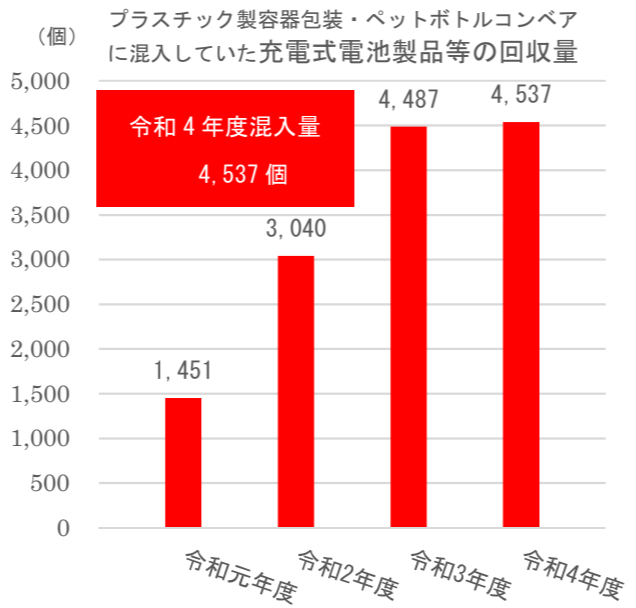
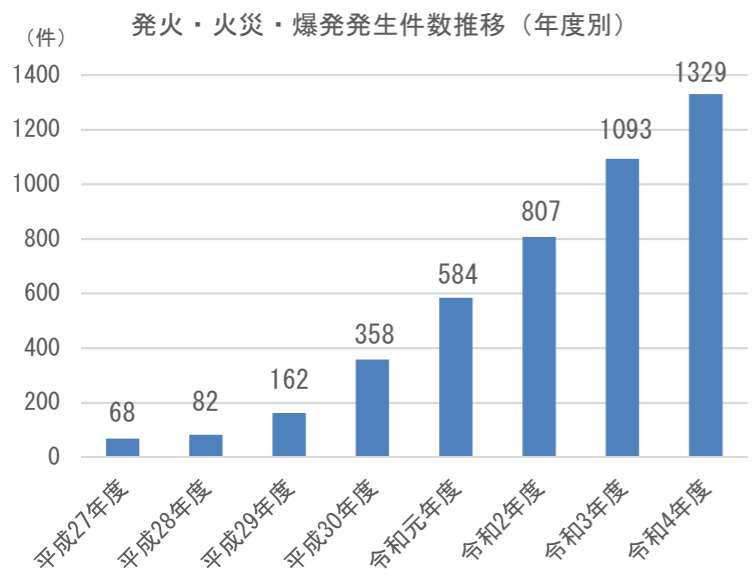


【評価】
 ・リサイクルプラザの資源化率は今年度 63.22% と昨年度の 63.23% とほぼ同じ水準であった。プラスチック製容器包装、古紙・古布、剪定枝の資源化率が向上しており、これまでの市民啓発の効果が表れているものとする。

《令和5年度(2023年度)における対応》
 ・引き続き両市と協力して搬入物検査を実施し、不適正品目の混入低減や適正な分別排出に向けた啓発を行うとともに資源化率の向上に努める。

2. 事故・故障 【労働災害0件】

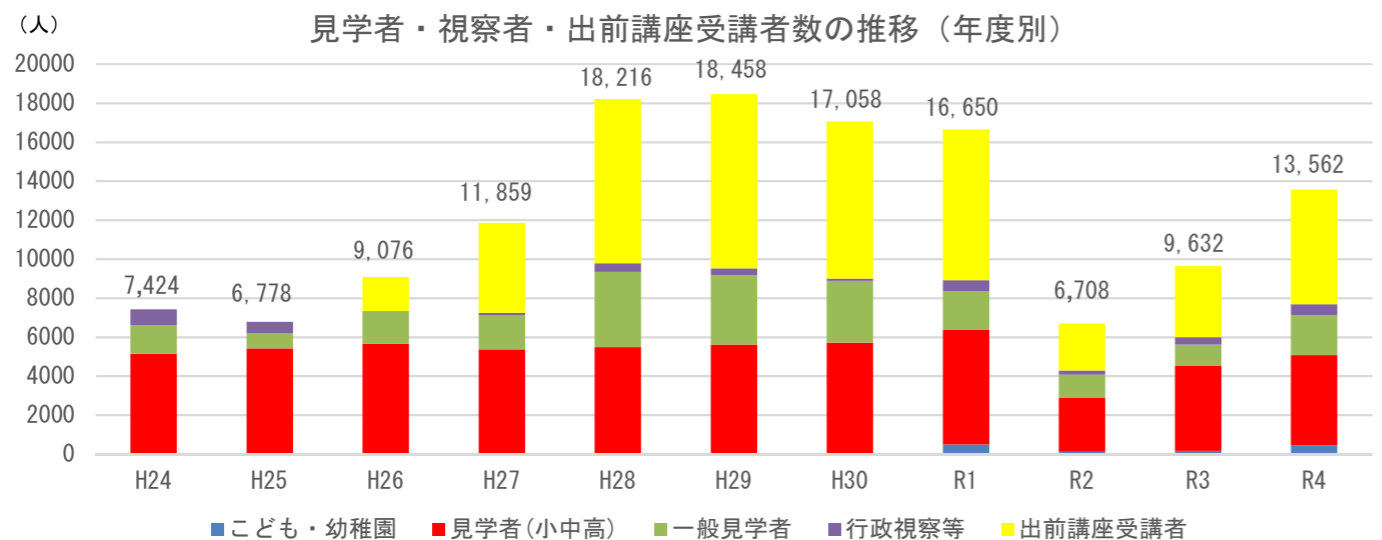
発火・火災・爆発(ごみ処理停止に至ったケース) : 1,329 件 (その他焼却施設への可燃搬送装置上での発火件数 52 件)



【評価】
 ・昨年に引き続き労働災害が発生しなかったことは、作業従事者への指導に加え、保護具の着用など効果的な対策が適切に実施できたためと考える。
 ・平成30年に実施した消火設備増強工事により、発火検知による施設への損傷低減と1件当たりの機器停止時間の短縮に繋がっているが1年間で125時間にも及ぶ運転停止で処理計画への影響が深刻な状況である。
 ・プラスチック製容器包装への充電式電池類の混入量が更に増加しており、発火の危険性が増している。

《令和5年度(2023年度)における対応》
 ・手選別業務における労働災害ゼロを継続するため、受託者に対して保護具の検証や作業手順の徹底を引き続き指示する。
 ・充電式電池やそれらを内蔵する小型家電製品について、豊中市で10月から分別収集を実施することに加え、拠点回収について両市と協働して啓発し、発火検知件数の低減を図るとともに、更なる適正処理に向けた検討を豊中市、伊丹市と協働し進める。
 ・プラスチック製容器包装ラインに消火栓を増設することにより、発火の際の迅速な消火活動につながることで、施設の安定稼働を維持する。

3. 環境学習・啓発

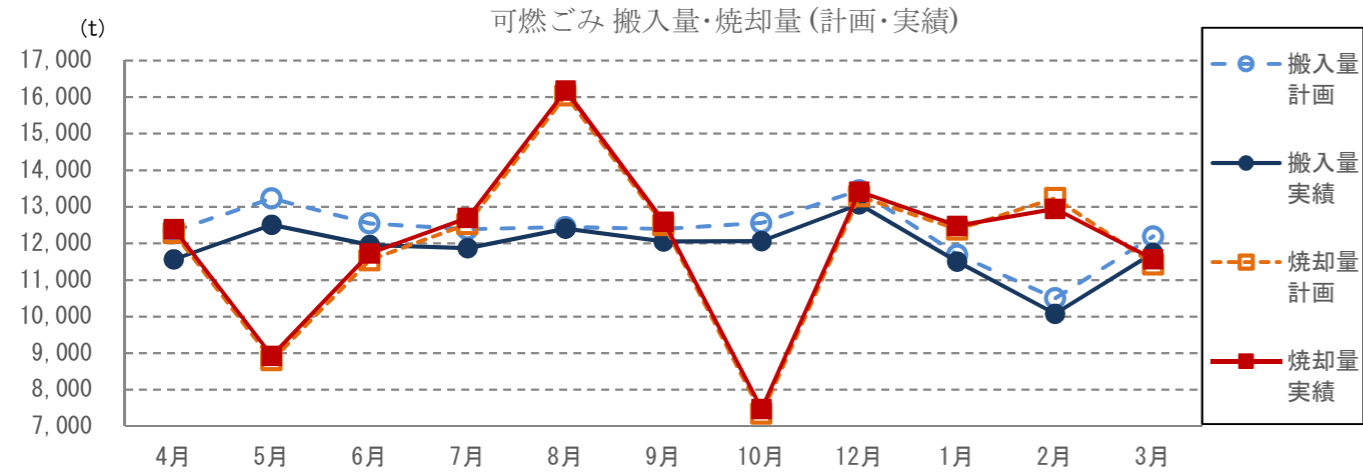


【評価】
 ・新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、社会科見学、出前講座、展望フロア一般開放デー、市民講座を従前に近い形で実施し、前年度より来場者が増加となった。
 ・新たにクリーンランドひろばのステージでの公演や、リユースマーケット等を行う大規模イベントである「ジョイントひろば」を開催することにより、集客数を増やせた。

《令和5年度(2023年度)における対応》
 ・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、定員数をコロナ前に近づけるなど、安心・安全に配慮しながら、施設見学やイベントを積極的に開催する。
 ・引き続きリサイクルプラザと焼却施設、クリーンランドひろばを合わせた効果的な環境学習メニューの企画実施を行い、更なる来場者増を図る。

令和4年度(2022年度) ゴミ焼却施設 内部モニタリング結果

1. ゴミ焼却施設



(規制基準)

| 排ガス (煙突) | 測定項目数 | 基準値判定 | 排水 (放流水出口) | 測定項目数 | 基準値判定 | 焼却残渣 | 測定項目数 | 基準値判定 |
|-------------|-------|-------|---------------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 7 | ◎ | | 20 | ◎ | | 10 | ◎ |

◎すべての項目において基準を満たしている。※測定項目、基準値については、ゴミ焼却施設モニタリング詳細を確認。

【評価】

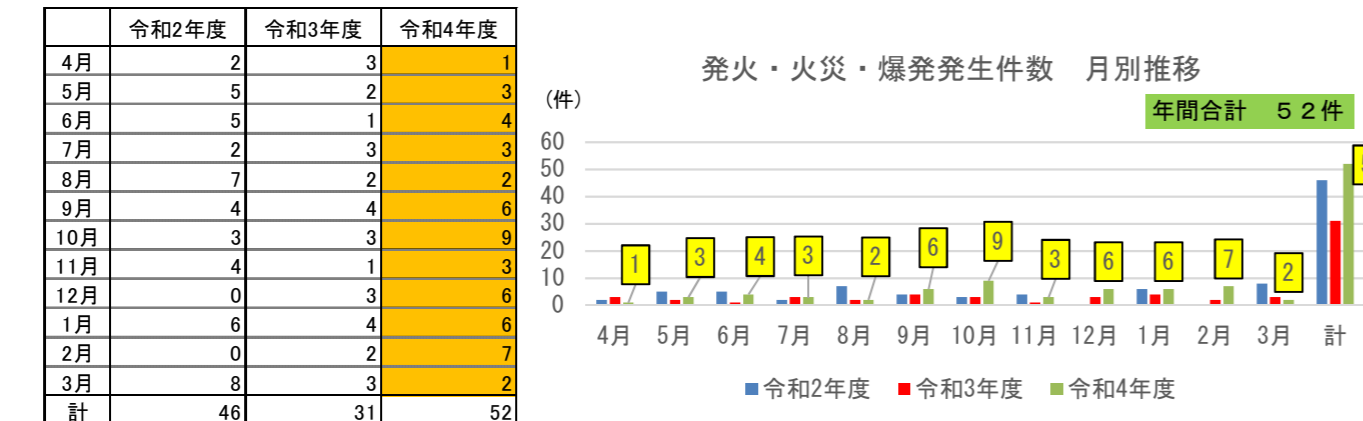
- 可燃ごみ搬入量は、新型コロナや物価高騰などの影響を受け、前年度より更に約2,200ト下回る142,850トとなった。一方、5月に発生したボイラー設備の故障により急遽3日間全ての焼却炉を停止し点検整備を行ったことにより、一時焼却量は落ち込んだが、その後、年間を通じた運転計画の適宜見直しにより、前年度同様の焼却量まで上方修正することができた。
- また、排ガス・排水・焼却残渣については継続的に安定しており規制基準を遵守することができた。

《令和5年度(2023年度)における対応》

- 可燃ごみ搬入量の増減について柔軟に対応し、豊中市・伊丹市の搬入受入れに支障の無いよう、ピット残量の調整ならびに運転計画の適宜見直しを行う。
- また、排ガス・排水・焼却残渣の規制基準遵守も含め適正な施設の維持管理に努める。

2. 事故・故障

労働災害：0件
 設備・機器故障(焼却炉の停止に至ったケース)：1件
 ゴミ焼却炉のボイラー設備である蒸気タービン発電機へつながる高圧蒸気配管に付属する弁(バルブ)の破損が発生し、当該弁の交換作業のため、5月16日～18日の3日間全ての焼却炉を停止した。



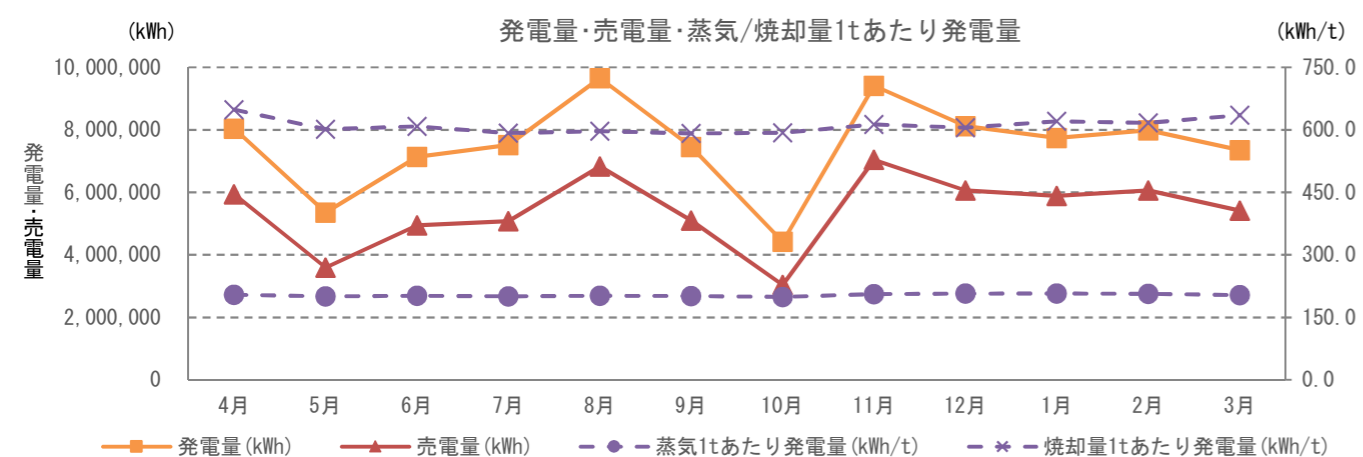
【評価】

- 5月に発生した故障事案について、当施設に設置するボイラー設備は高温高圧(400℃・4Mpa)の設計仕様であることから、場合によっては大事故に繋がる可能性があり、人的被害がなかったことは幸いであった。
- また、今回全ての焼却炉を停止する状況に至ったが、担当職員の適正な判断やプラントメーカーによる迅速な復旧対応により最小限の停止期間に抑えることができた。
- 大型可燃ごみ破砕機において、大量のマッチ投入による火災が1件発生したが、自衛消防隊の初期消火活動及び消防署への要請など速やかに行い、設備、建物への影響を与えることはなかった。その後の対応として、消火設備の増強やマッチ・花火類の搬入があった際には水につけて保管するなど対策を行った。

《令和5年度(2023年度)における対応》

- 今回の故障事案に対し、プラントメーカーから今後の対応ならびに改善策が示されたことから、工事監理における職員によるチェックの更なる強化を図る。
- 適切な消火活動が行えるよう、今後も継続して消火訓練を実施していく。
- 大型可燃ごみ破砕機での火災時において、ごみピット内に煙が充満したため消火活動の支障となったことから、換気機能の充実を図る。

3. 資源化



【評価】

- 5月に発生した設備故障により、全ての焼却炉が停止した影響で一時的に発電量が大幅に減少したが、その後の運転計画の見直しにより前年度ほぼ同様の発電量まで回復することができた。
- また、焼却量1ト当たりの発電量についても前年度同様平均600kWh/トを超えており、安定した高効率発電が維持されている。

《令和5年度(2023年度)における対応》

- 高効率発電の維持については、ごみ搬入量と焼却炉の稼働状況により大きく影響することから、設備機器の適正な維持管理はもとより、ごみ搬入量の増減にも柔軟な対応ができるよう、ごみピット残量の調整ならびに運転計画の適宜見直しを実施する。